

平成17年3月期 中間決算短信(連結)

平成16年11月19日

上場会社名 株式会社 銭高組

上場取引所 大証第1部

コード番号 1811

本社所在都道府県

(URL http://www.zenitaka.co.jp/)

大阪府

代表者 代表取締役会長兼社長 銭高 善雄

問合せ先責任者 執行役員総合支援本部総務部長 今若 裕三

TEL (06)6531-6431

決算取締役会開催日 平成16年11月18日

米国会計基準採用の有無 無

1. 16年9月中間期の連結業績(平成16年4月1日~平成16年9月30日)

(1)連結経営成績

(金額:百万円未満切捨)

	売上高		営業利益		経常利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
16年9月中間期	41,208	20.3	898	-	889	-
15年9月中間期	51,705	23.0	869	-	1,037	-
16年3月期	166,399		5,328		4,864	

	中間(当期)純利益		1株当たり中間(当期)純利益	潜在株式調整後1株当たり中間(当期)純利益
	百万円	%	円 銭	円 銭
16年9月中間期	1,487	-	20.53	-
15年9月中間期	1,446	-	19.68	-
16年3月期	144		1.97	-

(注) 持分法投資損益 16年9月中間期 -百万円 15年9月中間期 -百万円 16年3月期 -百万円  
 期中平均株式数(連結) 16年9月中間期 72,444,611株 15年9月中間期 73,515,394株 16年3月期 73,514,654株  
 会計処理の方法の変更 有  
 売上高、営業利益、経常利益、中間(当期)純利益におけるパーセント表示は、対前年中間期増減率

(2)連結財政状態

	総資産	株主資本	株主資本比率	1株当たり株主資本
	百万円	百万円	%	円 銭
16年9月中間期	224,696	32,639	14.5	453.89
15年9月中間期	225,647	31,239	13.8	424.94
16年3月期	207,250	36,609	17.7	498.00

(注) 期末発行済株式数(連結) 16年9月中間期 71,910,509株 15年9月中間期 73,515,054株 16年3月期 73,512,091株

(3)連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
16年9月中間期	7,810	455	1,265	34,615
15年9月中間期	12,585	171	4,947	39,898
16年3月期	18,378	1,179	6,051	43,236

(4)連結範囲及び持分法の適用に関する事項

連結子会社数 4社 持分法適用非連結子会社数 -社 持分法適用関連会社数 -社

(5)連結範囲及び持分法の適用の異動状況

連結(新規) -社 (除外) -社 持分法(新規) -社 (除外) -社

2. 17年3月期の連結業績予想(平成16年4月1日~平成17年3月31日)

	売上高	経常利益	当期純利益
	百万円	百万円	百万円
通期	176,200	2,600	550

(参考) 1株当たり予想当期純利益(通期) 7円 59銭

上記の予想は本資料の発表日現在において入手可能な情報に基づき作成したものであり、実際の業績は、今後様々な要因によって予想数値と異なる場合があります。なお上記業績予想に関する事項は、添付資料の5ページをご参照ください。

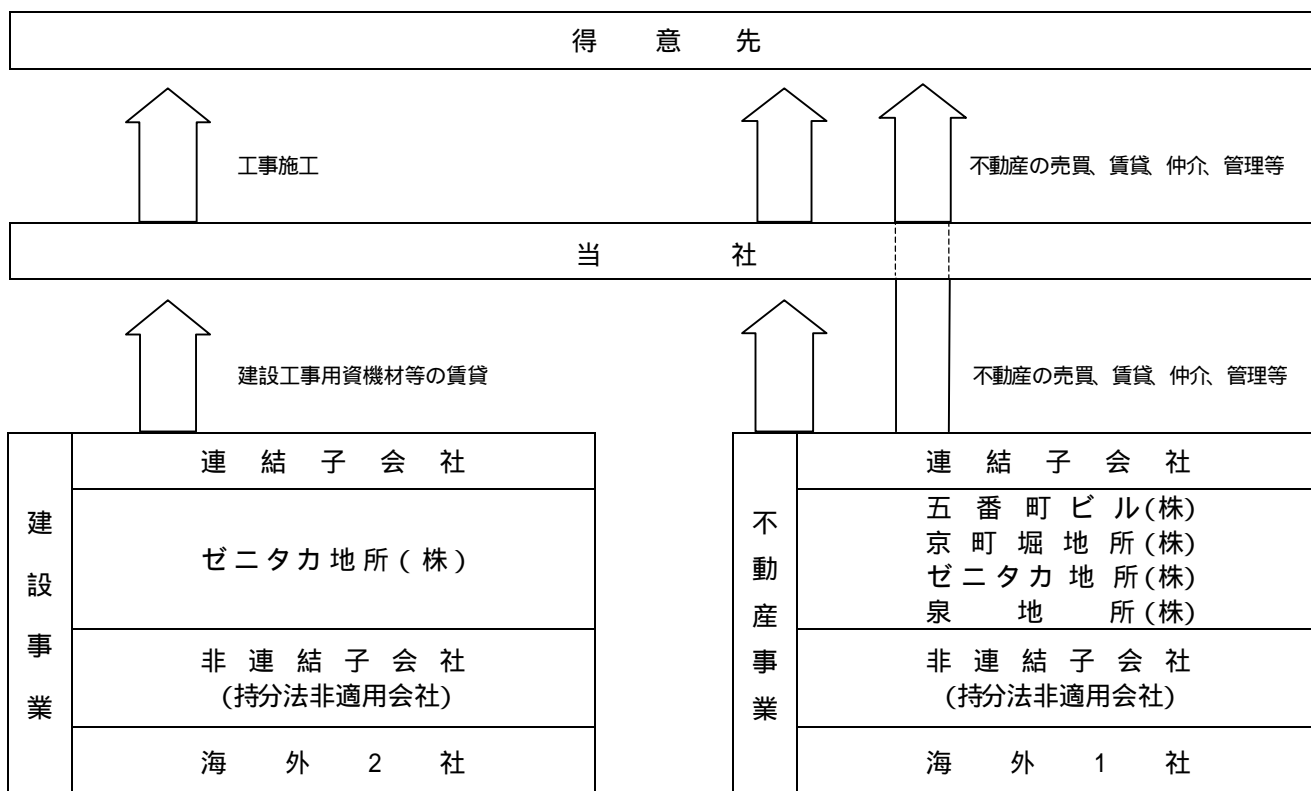
## 企 業 集 団 の 状 況

当社グループは、当社及び子会社7社で構成され、建設事業・不動産事業を主な事業内容としております。当社グループの事業に係わる位置付け及び事業の種類別セグメントとの関連は、次のとおりであります。

**建設事業** 当社は総合建設業を営んでおり、子会社であるゼニタカ地所(株)他2社が建設工事用資機材等の賃貸を行っております。

**不動産事業** 当社は不動産事業を営んでおり、子会社である五番町ビル(株)他4社が不動産の売買、賃貸、仲介並びに管理等を行っております。

事業の系統図は次のとおりであります。



## 経営方針

当社グループは、信用第一、堅実経営の基に、顧客からの信頼を勝ちとるために、社会から認められ、社会から求められる企業を目指し、次のとおりの経営方針に則った経営の実践に努めております。

### 《『技術立社』の確立》

技術と経営に優れた建設会社として『技術立社』を標榜しております。その中でも技術開発につきましては、差別化した優位性のある新技術の開発を推進しております。

「超高層建物総合設計施工システム」「交差点立体化施工技術」「PC（プレストレスト・コンクリート）を活用した橋梁・タンク施工」「大深度空間を拓くシールド、立坑技術」等の技術開発を一層強化し、『技術立社』の確立を目指しております。

### 《企画提案、技術提案力の強化》

顧客の多様なニーズの一步先を考えた企画提案、技術提案を行う社内機構の強化と人材の育成に努めております。

今後、需要が拡大する都市再生、医療福祉、環境関連、リニューアブル分野及びPFI、不動産の証券化等多様化する建設スキームに応えるタイムリーな企画提案機能の強化をはかっております。

### 《生産システムの確立》

顧客の求める品質と価格に応えるため、企画段階から設計、調達、施工、アフターサービスまでの統合的生産システムである品質マネジメントシステムを確立して、顧客に満足していただける品質を保證する社内基盤整備に取り組んでおります。

### 《財務体質の健全化》

見込まれる損失は全て前倒し処理を基本方針として次のとおり取り組んでおります。

#### 不動産の評価について

不動産につきましては、平成7年3月期に全ての販売用不動産について時価が帳簿価額を下回る場合の差額全額の評価減を実施したのをはじめ、平成12年3月期には全ての事業用土地について、将来の地価下落局面において含み損を抱える虞のある土地再評価法を適用せず、評価差額全額の評価減を実施いたしました。

その後も、デフレ経済の進行により地価は下落し続けておりますが、販売用不動産、事業用土地ともに、毎期帳簿価額の見直しを行い、時価との差額については評価減を実施しております。

販売用不動産につきましては、当中間連結会計期間から低価法を採用し、簿価と時価との差額について評価減を実施しております。

なお、当社グループは従前より減損会計に則した会計処理を採用しております。

#### 退職給付会計について

退職給付債務につきましては、平成13年3月期の退職給付会計の導入に伴い発生した差額は全て一括償却済みであり、給付債務の現在価値計算に用いる割引率についても2.0%とし、財務の健全化に努めております。

#### 金融商品会計について

金融商品のうち、ゴルフ会員権等につきましては、金融商品会計制度が導入される以前の平成12年3月期から積極的に評価減を実施しております。

投資有価証券の時価評価については、平成13年3月期に金融商品会計に基づく時価評価を前倒し適用しておりますが、平成14年3月期以降は、期末日の時価が帳簿価額の30%以上下落した場合に、その全てについて評価減を実施しております。

#### 税効果会計制度について

税効果会計制度につきましては、制度の活用により発生した繰延税金資産に関して毎期見直しをしており、将来の会社損益に影響を及ぼす虞があるものは計上しておりません。なお、平成16年9月期末における繰延税金負債の純額は4,843百万円であります。

#### 有利子負債並びに資金調達について

有利子負債につきましては削減に努めており、平成16年9月期末の残高は、平成16年3月期比683百万円減（1.2%減）の56,271百万円となりました。

なお、資金面におきましては株式会社UFJ銀行、株式会社三井住友銀行、株式会社東京三菱銀行の主要取引行3行をアレンジャーとする総額15,000百万円のコミットメントライン契約を締結し、安定的な運転資金の調達を行っております。

#### 《環境経営の実践》

持続可能な社会や地球を目指すための環境経営を実践していくことは、今日の企業経営に不可欠な命題であります。当社グループでは、平成10年に「環境保全行動指針」を制定し、建設活動を通じて環境保全に積極的に取り組んでおります。

土壌・地下水浄化技術、ゼロエミッションへの積極的取組み、屋上緑化技術、環境配慮設計、建設副産物のリサイクル、グリーン調達等の環境負荷低減への取組みを強化しております。

#### 《ITを活用した業務改革の推進》

激変する経営環境にスピーディーに対応する業務プロセスを構築するため、「情報化戦略委員会」を設置し、IT（情報化技術）を活用した業務改革の推進を継続的に行い、生産性の向上、経営の効率化に努めております。

#### 《コーポレート・ガバナンスに関する基本的な考え方及びその施策の実施状況》

##### コーポレート・ガバナンスに関する基本的な考え方

当社グループのコーポレート・ガバナンスに関する基本的な考え方は、「顧客からの信頼を得る企業」として継続的に企業価値を高めていくという経営方針を実現するため、経営上の組織体制や仕組みを常に点検整備し、必要ある施策をスピーディーに実施することにあります。

企業活動を支えている全てのステークホルダーの利益を重視した経営を実践するため、情報開示は適時適切に行っております。

##### コーポレート・ガバナンスに関する施策の実施状況

当社では、監査役制度を採用しております。平成16年6月開催の定時株主総会で社外監査役3名を選任し、総勢5名体制にて取締役の職務執行の監査はもとより、広く業務執行状況の監査を実施しております。また、事業運営に関する意思決定のスピードを早めると共に、業務執行に伴う成果責任を明確にするために、平成15年6月開催の定時株主総会後の取締役会において、執行役員制度を導入いたしました。併せて、従来2年であった取締役の任期を1年に変更し、執行役員の任期も1年としております。現在の取締役は9名、監査役は5名（うち、社外監査役3名）で、執行役員は29名（取締役兼務9名を含む）であります。

法令の遵守はもとより、社会倫理、社会規範に基づいた経営を第一義とし、取締役副社長を委員長とする「倫理委員会」を設け、あらゆる問題について徹底した原因分析を行い、結果を水平展開して、全役職員にコンプライアンスの徹底を促しております。

法律上の判断等の専門的内容に関しましては、顧問弁護士など複数の専門家から必要に応じアドバイスを受ける体制を採っております。

## 経 営 成 績 及 び 財 政 状 態

### 1. 当中間期の概況

当中間連結会計期間におけるわが国経済は、企業業績の改善が鮮明となる中で雇用情勢の好転を背景に個人消費は緩やかに増加しましたが、輸出が伸び悩むなど、先行き不透明な状況で推移いたしました。

建設業界におきましては、民間設備投資に回復傾向が見られるものの、公共投資については財政健全化へ向けた歳出削減により大幅な減少傾向が続き、受注競争はますます熾烈を極め、厳しい経営環境が続きまして。

このような情勢下におきまして、当中間連結会計期間の業績は次のとおりとなりました。

工 事 受 注 高	68,058 百万円
売 上 高	41,208 百万円
経 常 利 益	889 百万円
中 間 純 利 益	1,487 百万円

売上高につきましては、前回発表予想数値に比べ 19,692 百万円減（32.3%減）の 41,208 百万円となりました。経常利益につきましては、前回発表予想数値に比べ 339 百万円減（61.6%減）の 889 百万円となりました。

中間純利益につきましては、貸倒引当金の戻入益や一部保有株式の公開買付に応じた処分に伴う投資有価証券売却益等があるものの、販売用不動産評価損等 1,244 百万円を特別損失として計上しましたため、前回発表予想数値に比べ 12 百万円減（0.8%減）の 1,487 百万円となりました。

### 2. 通期の見通し

今後の見通しにつきましては、原材料や原油の高騰、米国や中国経済の減速懸念等から、景気の先行きは依然として不透明な状況にあります。こうした中、建設業界におきましては、中長期にわたる公共投資の減少見通しを受けて、企業間競争の一層の激化が予想され、当社グループを取り巻く経営環境は引き続き予断を許さない状況が続くものと予測されます。

このような情勢下におきまして、当社グループの通期業績予想は次のとおりであります。

工 事 受 注 高	170,000 百万円
売 上 高	176,200 百万円
経 常 利 益	2,600 百万円
当 期 純 利 益	550 百万円
配 当 金	1 株につき 2.50 円

## 3. 財政状態

当社グループでは、将来発生が予想され合理的に見積られる損失は全て前倒し処理することを基本として、毎期、時価会計制度の主旨に則り、資産内容等の見直しを行っております。

繰延税金資産等将来の会社損益に影響を及ぼす虞があるものは計上しておりません。

当期末の自己資本額は、自己株式取得に伴う減少があるものの、その他有価証券評価差額金に 13,567 百万円を計上し 32,639 百万円となりました。その結果、総資産額は 224,696 百万円となり、株主資本比率は 14.5% となっております。

当社グループでは引き続き財務の健全化を推進するため有利子負債の削減に努めており、当中間連結会計期間においては 683 百万円の有利子負債を削減し、当中間連結会計期間末の残高は 56,271 百万円となりました。

当中間連結会計期間の連結キャッシュ・フローにつきましては、当中間連結会計年度の完成工事が下半期に集中した結果、未成工事支出金の増加等により、営業活動によるキャッシュ・フローが、7,810 百万円の支出超過（前中間期は 12,585 百万円の収入超過）となりました。投資活動によるキャッシュ・フローは、保有株式の売却収入等により、455 百万円の収入超過（前中間期は 171 百万円の収入超過）となりました。財務活動によるキャッシュ・フローは、前期に引き続き有利子負債の削減に努めたほか、自己株式取得の実施により、1,265 百万円の支出超過（前中間期は 4,947 百万円の支出超過）となりました。

これにより、当中間連結会計期間末の現金及び現金同等物は前期末より 8,620 百万円減少し 34,615 百万円となりました。

なお、キャッシュ・フロー指標の傾向は下記のとおりであります。

	14年3月期	15年3月期	16年3月期	15年9月 中間期	16年9月 中間期
株主資本比率(%)	12.8	12.5	17.7	13.8	14.5
時価ベースの株主資本比率(%)	7.0	3.0	7.4	5.1	7.6
債務償還年数(年)	-	4.4	3.1	4.6	-
インタレスト・カバレッジ・レシオ(倍)	-	11.2	17.1	23.8	-

(注) 株主資本比率 : 株主資本/総資産

時価ベースの株主資本比率 : 株式時価総額/総資産

債務償還年数 : 有利子負債/営業キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ : 営業キャッシュ・フロー/利払い

各指標は、いずれも連結ベースの財務数値により算出しております。

株式時価総額は、中間(期末)株価終値×中間(期末)発行済株式数(自己株式控除後)により算出しております。

営業キャッシュ・フローは中間(期末)連結キャッシュ・フロー計算書の営業活動によるキャッシュ・フローを使用しております。有利子負債は、中間(期末)連結貸借対照表に計上されている負債のうち利子を支払っている全ての負債を対象としております。また、利払いについては、中間(期末)連結キャッシュ・フロー計算書の利息の支払額を使用しております。

14年3月期、16年9月中間期の債務償還年数及びインタレスト・カバレッジ・レシオは、営業キャッシュ・フローがマイナスのため(-)表示しております。

## 中 間 連 結 貸 借 対 照 表

(単位：百万円)

期 別  科 目	当 中 間 期 平成 16 年 9 月 30 日現在		前 中 間 期 平成 15 年 9 月 30 日現在		比較増減  金 額	前連結会計年度の 要約連結貸借対照表 平成 16 年 3 月 31 日現在	
	金 額	構成比	金 額	構成比		金 額	構成比
			%	%			%
(資産の部)							
I 流 動 資 産	159,939	71.2	164,860	73.1	4,921	139,216	67.2
現 金 預 金	34,615		39,898		5,282	43,236	
受取手形・完成工事未収入金等	17,909		27,376		9,467	31,672	
未 成 工 事 支 出 金	100,961		88,439		12,521	59,457	
販 売 用 不 動 産	2,057		3,729		1,672	1,364	
そ の 他	4,700		5,806		1,106	3,808	
貸 倒 引 当 金	304		389		85	323	
固 定 資 産	64,757	28.8	60,786	26.9	3,970	68,034	32.8
1 . 有 形 固 定 資 産	19,555		20,191		635	19,740	
建 物 ・ 構 築 物	14,180		14,241		61	14,193	
機 械 ・ 運 搬 具 ・ 工 具 器 具 備 品	2,030		1,964		66	2,009	
土 地	13,232		13,503		270	13,232	
建 設 仮 勘 定	1		3		2	3	
減 価 償 却 累 計 額	9,889		9,521		367	9,697	
2 . 無 形 固 定 資 産	65		54		11	67	
3 . 投 資 そ の 他 の 資 産	45,136		40,541		4,594	48,225	
投 資 有 価 証 券	40,153		34,968		5,185	43,215	
長 期 貸 付 金	6,533		6,658		124	6,533	
そ の 他	4,358		4,621		262	4,513	
貸 倒 引 当 金	5,909		5,706		203	6,036	
資 産 合 計	224,696	100.0	225,647	100.0	950	207,250	100.0

(単位：百万円)

科 目	当 中 間 期 平成 16 年 9 月 30 日現在		前 中 間 期 平成 15 年 9 月 30 日現在		比較増減	前連結会計年度の 要約連結貸借対照表 平成 16 年 3 月 31 日現在	
	金 額	構成比	金 額	構成比		金 額	金 額
			%		%		
( 負 債 の 部 )							
I 流 動 負 債	154,933	69.0	139,617	61.9	15,315	124,102	59.9
支払手形・工事未払金等	46,266		40,859		5,407	40,136	
短 期 借 入 金	35,361		18,861		16,500	28,361	
社債(1年以内償還予定)	1,120		960		160	1,120	
未 成 工 事 受 入 金	70,694		73,973		3,279	50,799	
完 成 工 事 補 償 引 当 金	173		202		28	157	
そ の 他	1,317		4,761		3,443	3,528	
固 定 負 債	37,124	16.5	54,790	24.3	17,666	46,538	22.4
社 債	3,880		4,080		200	4,440	
長 期 借 入 金	15,910		34,156		18,246	23,033	
繰 延 税 金 負 債	5,495		4,639		855	7,130	
退 職 給 付 引 当 金	9,380		9,231		149	9,372	
役 員 退 職 慰 労 引 当 金	216		191		25	198	
そ の 他	2,241		2,491		249	2,363	
負 債 合 計	192,057	85.5	194,408	86.2	2,350	170,641	82.3
( 資 本 の 部 )							
資 本 金	3,695	1.7	3,695	1.6	-	3,695	1.8
資 本 剰 余 金	522	0.2	522	0.2	-	522	0.2
利 益 剰 余 金	15,246	6.8	15,325	6.8	79	16,917	8.2
その他有価証券評価差額金	13,576	6.0	11,697	5.2	1,878	15,476	7.5
自 己 株 式	401	0.2	2	0.0	399	2	0.0
資 本 合 計	32,639	14.5	31,239	13.8	1,399	36,609	17.7
負 債 ・ 資 本 合 計	224,696	100.0	225,647	100.0	950	207,250	100.0



# 中 間 連 結 損 益 計 算 書

(単位：百万円)

期 別 科 目	当 中 間 期 自平成 16 年 4 月 1 日 至平成 16 年 9 月 30 日		前 中 間 期 自平成 15 年 4 月 1 日 至平成 15 年 9 月 30 日		比較増減 金 額	前連結会計年度の 要約連結損益計算書 自平成 15 年 4 月 1 日 至平成 16 年 3 月 31 日	
	金 額	百分比	金 額	百分比		金 額	百分比
売上高	41,208	100.0	51,705	100.0	10,496	166,399	100.0
完成工事高	( 40,469 )		( 50,827 )		( 10,357 )	( 164,690 )	
不動産事業等売上高	( 738 )		( 877 )		( 139 )	( 1,708 )	
売上原価	37,560		47,562		10,002	150,877	
完成工事原価	( 37,281 )		( 47,221 )		( 9,939 )	( 150,343 )	
不動産事業等売上原価	( 278 )		( 340 )		( 62 )	( 533 )	
売上総利益	3,648	8.9	4,142	8.0	494	15,521	9.3
完成工事総利益	( 3,188 )		( 3,605 )		( 417 )	( 14,346 )	
不動産事業等総利益	( 459 )		( 537 )		( 77 )	( 1,174 )	
販売費及び一般管理費	4,547		5,012		465	10,192	
営業利益	898	2.2	869	1.7	29	5,328	3.2
営業外収益	532		426		106	798	
受取利息	( 147 )		( 121 )		( 25 )	( 254 )	
受取配当金	( 235 )		( 185 )		( 49 )	( 311 )	
その他	( 150 )		( 119 )		( 31 )	( 232 )	
営業外費用	523		593		70	1,263	
支払利息	( 478 )		( 546 )		( 68 )	( 1,094 )	
その他	( 44 )		( 46 )		( 1 )	( 168 )	
経常利益	889	2.2	1,037	2.0	147	4,864	2.9
特別利益	818		104		713	664	
特別損失	1,244		513		731	4,012	
税金等調整前中間純損失	1,316	3.2	1,445	2.8	129	-	-
税金等調整前当期純利益	-	-	-	-	-	1,516	0.9
法人税、住民税及び事業税	385		133		251	1,655	
法人税等調整額	213		132		81	283	
中間純損失	1,487	3.6	1,446	2.8	40	-	-
当期純利益	-	-	-	-	-	144	0.1

## 中 間 連 結 剰 余 金 計 算 書

(単位：百万円)

期 別  科 目	当 中 間 期 自 平成 16 年 4 月 1 日 至 平成 16 年 9 月 30 日		前 中 間 期 自 平成 15 年 4 月 1 日 至 平成 15 年 9 月 30 日		前連結会計年度の 要約連結剰余金計算書 自 平成 15 年 4 月 1 日 至 平成 16 年 3 月 31 日	
	金 額		金 額		金 額	
(資本剰余金の部)						
資本剰余金期首残高		522		522		522
資本剰余金中間期末(期末)残高		522		522		522
(利益剰余金の部)						
利益剰余金期首残高		16,917		16,956		16,956
利益剰余金増加高 当期純利益	-	-	-	-	144	144
利益剰余金減少高 中間純損失	1,487		1,446		-	
株主配当金	183	1,671	183	1,630	183	183
利益剰余金中間期末(期末)残高		15,246		15,325		16,917

## 中間連結キャッシュ・フロー計算書

(単位:百万円)

科 目	期 別	当 中 間 期	前 中 間 期	前連結会計年度の 要約キャッシュ・フロー計算書
		自平成16年4月1日 至平成16年9月30日	自平成15年4月1日 至平成15年9月30日	自平成15年4月1日 至平成16年3月31日
		金 額	金 額	金 額
営業活動によるキャッシュ・フロー				
税金等調整前中間(当期)純利益		1,316	1,445	1,516
減 価 償 却 費		207	220	442
貸倒引当金の増加・減少( )額		145	198	813
退職給付引当金の増加・減少( )額		7	633	491
受取利息及び受取配当金		382	307	566
支 払 利 息		478	546	1,094
販売用不動産評価損		1,192	-	2,739
固定資産土地評価損		-	-	252
投資有価証券評価損		43	94	18
投資有価証券売却益		382	-	196
ゴルフ会員権等評価損		4	61	67
有形固定資産売却益( )・損		0	-	197
売上債権の減少額		13,763	25,071	20,668
未成工事支出金の増加( )・減少額		41,504	14,153	14,828
販売用不動産の増加( )・減少額		1,884	164	209
仕入債務の増加・減少( )額		6,580	14,838	16,248
未成工事受入金の増加・減少( )額		19,894	16,568	6,604
そ の 他		2,474	1,391	1,210
小 計		5,917	12,941	19,136
利息及び配当金の受取額		370	299	539
利息の支払額		448	528	1,074
法人税等の支払額		1,815	127	223
営業活動によるキャッシュ・フロー		7,810	12,585	18,378
投資活動によるキャッシュ・フロー				
有形固定資産の取得による支出		25	4	62
有形固定資産の売却による収入		5	-	221
投資有価証券の取得による支出		111	13	2,164
投資有価証券の売却による収入		406	-	260
貸付金の減少額		57	50	70
そ の 他		123	138	495
投資活動によるキャッシュ・フロー		455	171	1,179
財務活動によるキャッシュ・フロー				
短期借入金純減少額		1,623	4,333	7,956
長期借入れによる収入		1,500	3,050	5,050
社債発行による収入		-	-	1,000
社債の償還による支出		560	3,480	3,960
自己株式の取得による支出		398	0	0
配当金の支払額		183	183	183
財務活動によるキャッシュ・フロー		1,265	4,947	6,051
現金及び現金同等物の増加・減少( )額		8,620	7,809	11,147
現金及び現金同等物期首残高		43,236	32,088	32,088
現金及び現金同等物中間期末(期末)残高		34,615	39,898	43,236

## 〔中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項〕

## 1. 連結の範囲に関する事項

連結子会社数 4 社  
五番町ビル(株)、京町堀地所(株)、ゼニタカ地所(株)、泉地所(株)

非連結子会社数 3 社

非連結子会社 3 社の合計の総資産、売上高、中間純損益及び利益剰余金等は、いずれも中間連結財務諸表に重要な影響を及ぼしていない。

## 2. 持分法の適用に関する事項

持分法適用会社数 なし

持分法非適用会社数 3 社

(持分法の適用から除いた理由)

上記の持分法非適用の非連結子会社は、それぞれ中間純損益及び利益剰余金等に及ぼす影響が軽微であり、かつ全体としても重要性がないため、持分法の適用から除外している。

## 3. 連結子会社の中間決算日等に関する事項

連結子会社の中間決算日は、中間連結財務諸表提出会社と同一である。

## 4. 会計処理基準に関する事項

## (1)重要な資産の評価基準及び評価方法

## 有価証券

満期保有目的の債券・償却原価法(定額法)

## その他有価証券

時価のあるもの・・・中間決算日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は主として移動平均法により算定している。)

時価のないもの・・・移動平均法による原価法

## たな卸資産

未成工事支出金・・・個別法による原価法

販売用不動産・・・個別法による低価法

販売用不動産は、従来、個別法による原価法によっていましたが、不動産市場における価格の変動を適時に帳簿価額に反映させることにより、財務体質の一層の健全化をはかるため、当中間連結会計期間から個別法による低価法に変更しました。この結果、従来の方法によった場合に比べ、中間純損失は、1,192 百万円増加しました。なお、この変更に伴う評価損は特別損失に計上しており、経常利益に与える影響はありません。

## (2)重要な減価償却資産の減価償却の方法

## 有形固定資産

定率法(但し、平成 10 年 4 月 1 日以降に取得した建物(附属設備を除く)については定額法)によっている。

## 無形固定資産

定額法によっている。

なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間(5 年)に基づいている。

## (3)重要な引当金の計上基準

## 貸倒引当金

売上債権、貸付金等の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上している。

## 完成工事補償引当金

完成工事に係るかし担保の費用に備えるため、中間期末に至る 1 年間の完成工事高に対する将来の見積補償額に基づいて計上している。

## 退職給付引当金

従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務の見込額に基づき、中間期末において発生していると認められる額を計上している。

## 役員退職慰労引当金

役員の退職慰労金の支給に備えて、役員退職慰労金内規に基づく中間期末要支給額の100%を計上している。

## (4)リース取引の処理方法

リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっている。

## (5)消費税等の会計処理

消費税等に相当する額の会計処理は、税抜方式によっている。

## 5. 中間連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

中間連結キャッシュ・フロー計算書における資金(現金及び現金同等物)は、手許現金、随時引き出し可能な預金(預入期間が3か月を超える定期預金を除く)からなっている。

## 〔注記事項〕

## (中間連結貸借対照表関係)

	(当中間期)	(前中間期)	(前連結会計年度)
1. 担保に供している資産			
有価証券	- 百万円	59 百万円	- 百万円
投資有価証券	50	-	55
長期貸付金	6,358	6,433	6,358
2. 保証債務額	430	423	61
(うち、保証予約等)	( - )	( - )	( - )
3. 受取手形割引高	28	19	20

## (中間連結損益計算書関係)

	(当中間期)	(前中間期)	(前連結会計年度)
1. 一般管理費に含まれる減価償却費	110 百万円	113 百万円	227 百万円
2. 特別利益の内訳は、次のとおりである。			
前期損益修正益	357	65	220
固定資産売却益	-	-	197
投資有価証券売却益	382	-	196
その他	78	39	49
計	818	104	664
3. 特別損失の内訳は、次のとおりである。			
前期損益修正損	1	7	0
貸倒引当金繰入額	-	240	718
販売用不動産評価損	1,192	-	2,739
固定資産土地評価損	-	-	252
投資有価証券評価損	43	94	18
ゴルフ会員権等評価損	4	61	67
その他	3	109	215
計	1,244	513	4,012

## (中間連結キャッシュ・フロー計算書関係)

現金及び現金同等物の中間期末(期末)残高と中間(期末)連結貸借対照表に掲記されている科目との関係

	(当中間期)	(前中間期)	(前連結会計年度)
現金預金勘定	34,615 百万円	39,898 百万円	43,236 百万円
預入期間が3か月を超える定期預金	-	-	-
現金及び現金同等物	34,615	39,898	43,236

## セグメント情報

## 1. 事業の種類別セグメント情報

当中間期（平成16年4月1日～平成16年9月30日）（単位：百万円）

	建設事業	不動産事業	計	消去又は全社	連結
売上高					
(1)外部顧客に対する売上高	40,469	738	41,208	-	41,208
(2)セグメント間の内部売上高又は振替高	-	-	-	( - )	-
計	40,469	738	41,208	( - )	41,208
営業費用	41,600	306	41,906	200	42,107
営業利益（又は営業損失）	1,130	432	698	( 200 )	898

前中間期（平成15年4月1日～平成15年9月30日）（単位：百万円）

	建設事業	不動産事業	計	消去又は全社	連結
売上高					
(1)外部顧客に対する売上高	50,827	877	51,705	-	51,705
(2)セグメント間の内部売上高又は振替高	0	7	8	( 8 )	-
計	50,828	885	51,713	( 8 )	51,705
営業費用	51,999	376	52,376	198	52,574
営業利益（又は営業損失）	1,171	508	662	( 206 )	869

前連結会計年度（平成15年4月1日～平成16年3月31日）（単位：百万円）

	建設事業	不動産事業	計	消去又は全社	連結
売上高					
(1)外部顧客に対する売上高	164,690	1,708	166,399	-	166,399
(2)セグメント間の内部売上高又は振替高	0	7	8	( 8 )	-
計	164,690	1,716	166,407	( 8 )	166,399
営業費用	160,066	612	160,679	390	161,070
営業利益	4,624	1,103	5,727	( 398 )	5,328

(注) (1)事業の区分の方法及び各区分に属する主要な事業内容

事業区分の方法

日本標準産業分類及び連結損益計算書の売上集計区分を勘案して区分している。

各区分に属する主要な事業の内容

建設事業：土木・建築その他建設工事全般に関する事業

不動産事業：不動産の売買、賃貸、仲介、管理等に関する事業

(2)営業費用のうち、消去又は全社の項目に含めた配賦不能営業費用の金額は当中間期 201 百万円、前中間期 208 百万円、前連結会計年度 401 百万円である。その主なものは、提出会社本社の管理部門に係る費用である。

## 2. 所在地別セグメント情報

当中間期、前中間期及び前連結会計年度において、全セグメントの売上高及び全セグメントの資産の合計額に占める「本邦」の割合がいずれも90%を超えているため、所在地別セグメント情報の記載を省略している。

## 3. 海外売上高

当中間期、前中間期及び前連結会計年度において、海外売上高が連結売上高の10%未満のため、海外売上高の記載を省略している。

## 有 価 証 券

当中間期末（平成 16 年 9 月 30 日現在）

1．満期保有目的の債券で時価のあるもの （単位：百万円）

	中間連結貸借対照表計上額	時 価	差 額
(1)国債・地方債等	55	55	0
(2)社 債	-	-	-
(3)そ の 他	-	-	-
合 計	55	55	0

2．その他有価証券で時価のあるもの （単位：百万円）

	取 得 原 価	中間連結貸借対照表計上額	差 額
(1)株 式	13,989	36,384	22,395
(2)債 券	2,000	2,045	45
(3)そ の 他	-	-	-
合 計	15,989	38,430	22,440

（注）当中間期末において減損処理を行い、投資有価証券評価損 43 百万円を計上している。

なお、投資有価証券の時価が取得原価に比べて30%以上下落した全ての銘柄につき減損処理を行っている。

3．時価評価されていない主な有価証券の内容及び中間連結貸借対照表計上額

(1) 満期保有目的の債券

該当事項なし

(2) その他有価証券

非上場株式（店頭売買株式を除く） 1,278 百万円

前中間期末（平成 15 年 9 月 30 日現在）

1．満期保有目的の債券で時価のあるもの （単位：百万円）

	中間連結貸借対照表計上額	時 価	差 額
(1)国債・地方債等	215	218	2
(2)社 債	9	10	0
(3)そ の 他	-	-	-
合 計	225	228	3

2．その他有価証券で時価のあるもの （単位：百万円）

	取 得 原 価	中間連結貸借対照表計上額	差 額
(1)株 式	13,803	33,300	19,496
(2)債 券	-	-	-
(3)そ の 他	-	-	-
合 計	13,803	33,300	19,496

（注）当中間期末において減損処理を行い、投資有価証券評価損 94 百万円を計上している。

なお、投資有価証券の時価が取得原価に比べて30%以上下落した全ての銘柄につき減損処理を行っている。

3．時価評価されていない主な有価証券の内容及び中間連結貸借対照表計上額

(1) 満期保有目的の債券

該当事項なし

(2) その他有価証券

非上場株式（店頭売買株式を除く） 1,278 百万円

前連結会計年度末(平成 16 年 3 月 31 日現在)

## 1. 満期保有目的の債券で時価のあるもの

(単位:百万円)

	連結貸借対照表計上額	時 価	差 額
(1)国債・地方債等	55	55	0
(2)社 債	9	10	0
(3)そ の 他	-	-	-
合 計	64	65	0

## 2. その他有価証券で時価のあるもの

(単位:百万円)

	取 得 原 価	連結貸借対照表計上額	差 額
(1)株 式	13,911	39,492	25,580
(2)債 券	2,000	2,000	-
(3)そ の 他	-	-	-
合 計	15,912	41,493	25,580

(注)当連結会計年度において減損処理を行い、投資有価証券評価損 18 百万円を計上している。

なお、投資有価証券の時価が取得原価に比べて 30%以上下落した全ての銘柄につき減損処理を行っている。

## 3. 時価評価されていない主な有価証券の内容及び中間連結貸借対照表計上額

## (1)満期保有目的の債券

該当事項なし

## (2)その他有価証券

非上場株式(店頭売買株式を除く)

1,277 百万円



## 受注、売上高及び繰越高の状況

(単位：百万円)

区 分			当 中 間 期 自平成 16 年 4 月 1 日 至平成 16 年 9 月 30 日		前 中 間 期 自平成 15 年 4 月 1 日 至平成 15 年 9 月 30 日		比 較 増 減		前 期 自平成 15 年 4 月 1 日 至平成 16 年 3 月 31 日		
			金 額	%	金 額	%	金 額	%	金 額	%	
前期 繰越 工事高	建 築	官公庁	38,613	55.1	41,513	51.8	2,900	7.0	41,513	51.8	
		民間	93,407		86,032		7,374	8.6	86,032		
		計	132,020		127,546		4,474	3.5	127,546		
	土 木	官公庁	80,202	44.9	90,498	48.2	10,296	11.4	90,498	48.2	
		民間	27,296		27,958		661	2.4	27,958		
		計	107,499		118,457		10,957	9.3	118,457		
	計	官公庁	118,815	100.0	132,012	100.0	13,196	10.0	132,012	100.0	
		民間	120,704		113,991		6,712	5.9	113,991		
		計	239,519		246,003		6,483	2.6	246,003		
受注 工事高	建 築	官公庁	3,174	78.0	15,176	72.8	12,001	79.1	26,371	68.3	
		民間	49,916		40,548		9,368	23.1	81,676		
		計	53,091		55,724		2,633	4.7	108,047		
	土 木	官公庁	11,202	22.0	12,969	27.2	1,766	13.6	35,920	31.7	
		民間	3,764		7,847		4,083	52.0	14,238		
		計	14,967		20,817		5,850	28.1	50,158		
	計	官公庁	14,377	100.0	28,146	100.0	13,768	48.9	62,291	100.0	
		民間	53,681		48,396		5,284	10.9	95,914		
		計	68,058		76,542		8,483	11.1	158,206		
売 上 高	完 成 工 事 高	建 築	官公庁	5,484	(85.8)	7,567	(77.0)	2,082	27.5	29,272	(62.9)
			民間	29,226	84.2	31,578	75.7	2,351	7.4	74,301	62.3
			計	34,711		39,145		4,434	11.3	103,573	
	土 木	官公庁	2,949	(14.2)	8,757	(23.0)	5,807	66.3	46,216	(37.1)	
		民間	2,808	14.0	2,923	22.6	115	3.9	14,900	36.7	
		計	5,758		11,681		5,923	50.7	61,116		
	計	官公庁	8,434	(100.0)	16,325	(100.0)	7,890	48.3	75,488	(100.0)	
		民間	32,035	98.2	34,502	98.3	2,467	7.2	89,202	99.0	
		計	40,469		50,827		10,357	20.4	164,690		
不動産事業等売上高		738	1.8	877	1.7	139	15.9	1,708	1.0		
合 計		41,208	100.0	51,705	100.0	10,496	20.3	166,399	100.0		
次 期 繰 越 工 事 高	建 築	官公庁	36,303	56.3	49,123	53.0	12,819	26.1	38,613	55.1	
		民間	114,097		95,002		19,094	20.1	93,407		
		計	150,400		144,125		6,275	4.4	132,020		
	土 木	官公庁	88,455	43.7	94,710	47.0	6,255	6.6	80,202	44.9	
		民間	28,252		32,882		4,629	14.1	27,296		
		計	116,708		127,592		10,884	8.5	107,499		
	計	官公庁	124,758	100.0	143,833	100.0	19,074	13.3	118,815	100.0	
		民間	142,350		127,885		14,464	11.3	120,704		
		計	267,108		271,718		4,609	1.7	239,519		